

請 願 文 書 表

長野市議会（平成27年 6 月定例会）

受理年月日	27. 6. 18	請 願 者	長野市大字南長野北石堂町1177番地 3 長野市農業協同組合協議会 会長 竹内 守 雄 外 2 名
受理番号	13		
所管委員会	経済文教		
結 果	採択		
要 旨			
<p>TPPに関する国会決議の実現を求める請願 （ 請 願 趣 旨 ） TPP交渉を巡る情勢につきましては、交渉の大筋合意を目指し、鍵となる大統領貿易促進権限（TPA）のアメリカ議会での成立に向けた審議の進展や交渉参加12か国の首席交渉官会合など、事務レベル会合による難航分野の進展に向けた協議の断続的な開催など、交渉は重大局面を迎えています。</p> <p>こうした中、政府は交渉状況に関する情報開示を求める声に対し、「TPP交渉の概要」を公表した一方で、条件付きで国会議員へ協定案を開示する意向が撤回されるなど、政府の情報開示の在り方が問われています。</p> <p>特に米や牛肉・豚肉などの重要品目も含めて譲歩も検討しているかのような報道がされ、米価下落、生産資材の高騰などの中で、将来展望が描けないでいる全国の農業者に、更なる不安と懸念が拡大しています。仮にこれらの報道が事実であれば、国会決議や日豪EPA交渉の大筋合意が「ぎりぎりの越えられない一線（レッドライン）であった」とする与党決議を逸脱しており、断じて容認することは出来ません。</p> <p>本県農業においても、農畜産物の関税撤廃がされた場合、米、果樹、野菜、牛肉・豚肉、生乳等を中心に1,029億円程度の生産減少が試算されるなど、農家経営に甚大な影響を及ぼすことは必至であり、政府・与党が目指す農業・農村の所得増大や地方創生と逆行していると言わざるを得ません。</p> <p>また、農業分野のみならず、食の安全やISD条項など、「食」と「いのち」と「暮らし」に関わる重要課題について国民の不安を招来させないよう、政府は平成25年4月の国会決議を実現するため、き然とした交渉姿勢を貫き通すべきであります。</p> <p>つきましては、政府に対し、以下の事項について強く働き掛けをいただきますよう請願いたします。</p> （ 請 願 事 項 ） 1 TPP交渉においては、農林水産物の重要品目の取扱いはもちろん、食の安全やISD条項など、国民の「食」と「いのち」と「暮らし」に関わる事項を定めた衆議院及び参議院の農林水産委員会決議を実現すること。 2 アメリカでは、連邦議会議員に対する交渉文書の閲覧など、情報開示の取組が行われているとされており、我が国においても、幅広い国民的議論を行う観点から、「交渉により収集した情報については、国会に速やかに報告するとともに、国民への十分な情報提供を行う」とする衆議院及び参議院の農林水産委員会決議を徹底すること。			